

国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究の決定について

国税庁では、国税庁保有行政記録情報を利用して税務大学校職員と共同で、我が国の税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を、以下のテーマで令和6年3月8日から同年5月7日まで公募し、合計3件の応募がありました。

テーマ2：「法人税申告書別表一」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析	<u>2</u> 件
テーマ4：「消費税及び地方消費税の申告書」第一表及び第二表を用いた定量的な分析	<u>1</u> 件

応募された研究については、「第8回国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議（令和6年6月25日開催）」において、「税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（令和3年10月14日）」に規定された「個票データ等の利用に際しての基本原則」、「審査基準」及び研究計画の学術的な独自性・創造性等を踏まえ審査を実施し、国税庁に対して意見を述べていただき、国税庁において最終的な個票データ利用の諾否を決定しました。

○ 共同研究として実施する研究

テーマ2：「法人税申告書別表一」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
欠損金繰り戻し還付制度の利用実態と企業活動への影響に関する分析	大阪大学 恩地 一樹 教授*（代表者）
	愛知淑徳大学 鈴木 崇文 准教授*

テーマ4：「消費税及び地方消費税の申告書」第一表及び第二表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
大規模災害による法人及び個人企業の経済活動の縮小と回復の影響に関する定量的分析	新潟大学 中東 雅樹 准教授*（代表者）
	東京都立大学 吉野 直行 特任教授
	東京都立大学 米田 泰隆 特任准教授*

※ 共同研究者欄における「*」は、個票データを利用する者を意味する。

今後、8月中旬頃から税務大学校と共同研究を開始する予定であり、令和8年8月頃に成果物を公表する予定です。